

運用報告書 (全体版)

りそなJリート・アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	2010年6月24日から2025年6月23日(当初2020年6月22日)まで。	
運用方針	新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券。
	新光J-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)
組入制限	当ファンドの新光J-REITアクティブ・マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光J-REITアクティブ・マザーファンドの不動産投資信託証券組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期および第2期決算時は、原則として分配を行いません。前記にかかわらず、前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：日本のツボ[®]

第103期	<決算日	2019年1月22日>
第104期	<決算日	2019年2月22日>
第105期	<決算日	2019年3月22日>
第106期	<決算日	2019年4月22日>
第107期	<決算日	2019年5月22日>
第108期	<決算日	2019年6月24日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそなJリート・アクティブ・オープン」は、2019年6月24日に第108期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(配当込み)	期中 騰落率		
79期 (2017年1月23日)	円 12,168	円 90	% 2.3	3,389.80	% 2.1	% 97.4	百万円 187,218
80期 (2017年2月22日)	11,880	90	△1.6	3,336.86	△1.6	97.5	182,070
81期 (2017年3月22日)	11,750	90	△0.3	3,327.17	△0.3	97.6	175,744
82期 (2017年4月24日)	11,390	90	△2.3	3,250.81	△2.3	97.7	167,505
83期 (2017年5月22日)	11,357	90	0.5	3,262.31	0.4	97.5	164,861
84期 (2017年6月22日)	11,142	90	△1.1	3,234.16	△0.9	97.3	158,650
85期 (2017年7月24日)	10,664	90	△3.5	3,144.17	△2.8	97.5	148,263
86期 (2017年8月22日)	10,785	90	2.0	3,199.48	1.8	97.3	149,003
87期 (2017年9月22日)	10,508	90	△1.7	3,140.96	△1.8	97.4	143,462
88期 (2017年10月23日)	10,365	90	△0.5	3,116.09	△0.8	97.4	139,918
89期 (2017年11月22日)	10,540	90	2.6	3,194.64	2.5	97.3	138,354
90期 (2017年12月22日)	10,400	90	△0.5	3,170.98	△0.7	97.3	135,429
91期 (2018年1月22日)	10,863	90	5.3	3,352.69	5.7	97.2	139,782
92期 (2018年2月22日)	10,411	90	△3.3	3,245.52	△3.2	97.3	132,441
93期 (2018年3月22日)	10,308	90	△0.1	3,265.30	0.6	97.2	129,908
94期 (2018年4月23日)	10,380	90	1.6	3,331.05	2.0	97.3	130,216
95期 (2018年5月22日)	10,554	90	2.5	3,402.00	2.1	97.3	131,812
96期 (2018年6月22日)	10,554	90	0.9	3,433.40	0.9	97.5	129,852
97期 (2018年7月23日)	10,485	90	0.2	3,446.51	0.4	97.7	125,706
98期 (2018年8月22日)	10,405	90	0.1	3,450.23	0.1	97.1	123,798
99期 (2018年9月25日)	10,383	90	0.7	3,475.16	0.7	97.2	122,159
100期 (2018年10月22日)	10,339	90	0.4	3,490.05	0.4	97.3	120,519
101期 (2018年11月22日)	10,389	90	1.4	3,559.05	2.0	97.4	119,749
102期 (2018年12月25日)	10,006	90	△2.8	3,458.54	△2.8	97.3	113,270
103期 (2019年1月22日)	10,416	90	5.0	3,625.40	4.8	97.6	118,566
104期 (2019年2月22日)	10,563	90	2.3	3,714.09	2.4	97.7	114,263
105期 (2019年3月22日)	10,759	90	2.7	3,824.75	3.0	97.4	113,709
106期 (2019年4月22日)	10,703	90	0.3	3,820.74	△0.1	97.0	112,450
107期 (2019年5月22日)	10,812	90	1.9	3,912.24	2.4	97.7	112,371
108期 (2019年6月24日)	10,758	90	0.3	3,935.17	0.6	97.7	110,978

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

※東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指数をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※東証REIT指数(配当込み)は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

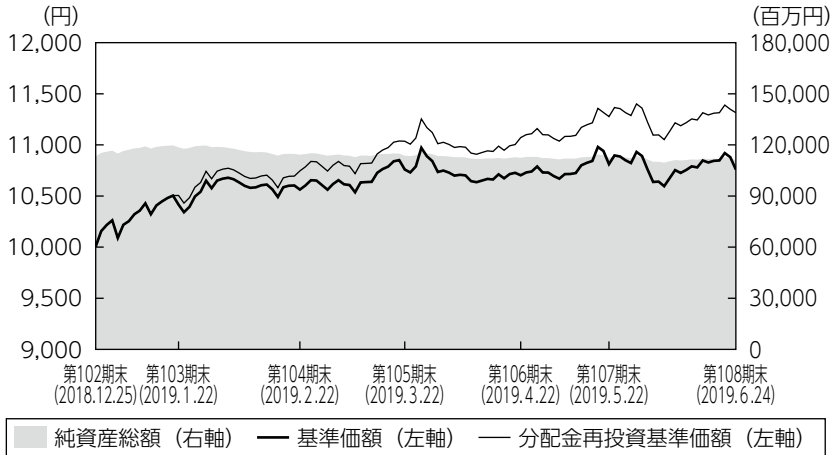
決算期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第103期	(期 首) 2018年12月25日	円 10,006	% -	3,458.54	% -	% 97.3
	12月末	10,262	2.6	3,543.83	2.5	96.9
	(期 末) 2019年 1 月22日	10,506	5.0	3,625.40	4.8	97.6
第104期	(期 首) 2019年 1 月22日	10,416	-	3,625.40	-	97.6
	1 月末	10,651	2.3	3,709.11	2.3	97.6
	(期 末) 2019年 2 月22日	10,653	2.3	3,714.09	2.4	97.7
第105期	(期 首) 2019年 2 月22日	10,563	-	3,714.09	-	97.7
	2 月末	10,607	0.4	3,728.00	0.4	97.0
	(期 末) 2019年 3 月22日	10,849	2.7	3,824.75	3.0	97.4
第106期	(期 首) 2019年 3 月22日	10,759	-	3,824.75	-	97.4
	3 月末	10,842	0.8	3,851.10	0.7	97.5
	(期 末) 2019年 4 月22日	10,793	0.3	3,820.74	△0.1	97.0
第107期	(期 首) 2019年 4 月22日	10,703	-	3,820.74	-	97.0
	4 月末	10,731	0.3	3,822.76	0.1	97.1
	(期 末) 2019年 5 月22日	10,902	1.9	3,912.24	2.4	97.7
第108期	(期 首) 2019年 5 月22日	10,812	-	3,912.24	-	97.7
	5 月末	10,759	△0.5	3,889.57	△0.6	97.5
	(期 末) 2019年 6 月24日	10,848	0.3	3,935.17	0.6	97.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第103期首： 10,006円
 第108期末： 10,758円
 (既払分配金540円)
 騰落率： 13.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは「新光J-R E I Tアクティブ・マザーファンド」受益証券を通じて、わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券（不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券）（以下「J-R E I T」といいます。）を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

第103期首、作成期間中安値となる10,006円でスタートした基準価額は、好調な不動産市況などを背景に堅調に推移し、5月29日に作成期間中高値となる11,381円を付けました。その後は、米中貿易摩擦問題の不透明感などが基準価額の上値を抑え、11,298円で第108期末を迎えました。

※文章中の基準価額は、当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

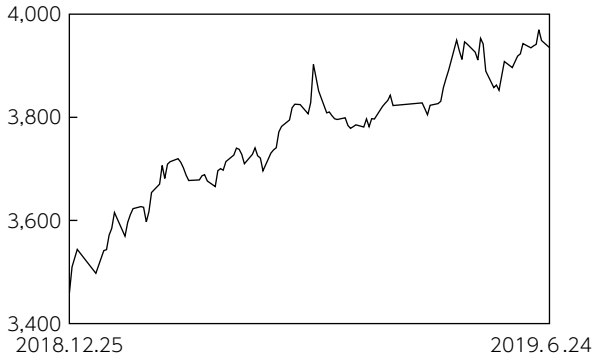
投資環境

● J-R E I T市場

この期間におけるJ-R E I T市場は、前作成期間末比で上昇しました。

米国の金融政策が緩和方向に進むとの期待が広がったほか、世界的に長期金利が低下したことなどを受けてJ-R E I T市場は上昇傾向となりました。また、日本銀行が金融政策決定会合において2020年春頃までは金融緩和政策を継続する方針を示したことなども市場の支援材料となりました。5月中旬には、スターアジア不動産投資法人の運用会社が、さくら総合リート投資法人に対して2投資法人の合併提案を発表したことで、J-R E I T市場の再編期待が高まりました。さらに、世界的な株式指数へのJ-R E I T組み入れについて検討開始との報道も、今後の資金流入期待を促しポジティブに働きました。このような環境下、保有物件を売却する動きが活発化し、資産入替を通じてポートフォリオの質向上を目指す動きなどが評価される展開となりました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

当ファンドは、主として「新光J－REITアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。なお、わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に直接投資する場合があります。

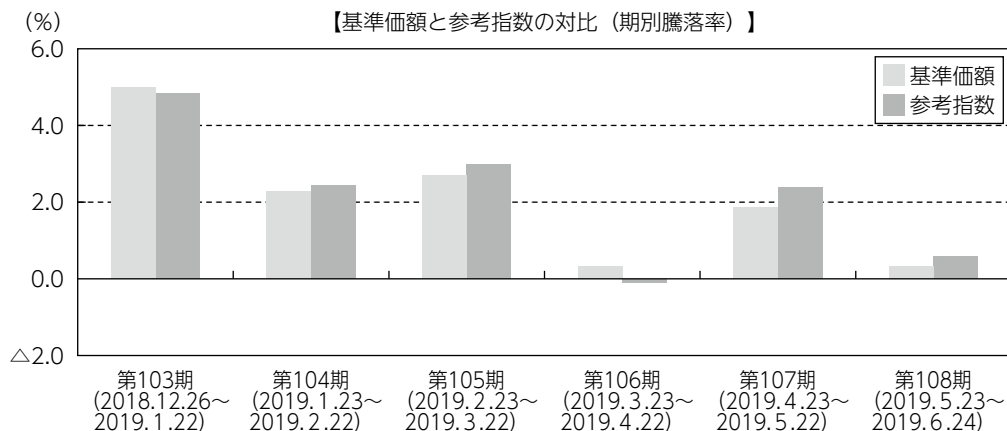
株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。設定解約の状況に応じて、「新光J－REITアクティブ・マザーファンド」受益証券の売買を実施しました。また、不動産投資信託証券の実質組入比率は高位を保ちました。

● 新光J－REITアクティブ・マザーファンド

株式会社りそな銀行からの投資助言および情報提供を参考に、割高感が修正された一部の大型複合銘柄や一部のホテル銘柄などの比率を徐々に高めました。一方、割高感が高まっていた住宅銘柄などの比率を徐々に低めることで、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。
なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2018年12月26日 ~2019年1月22日	2019年1月23日 ~2019年2月22日	2019年2月23日 ~2019年3月22日	2019年3月23日 ~2019年4月22日	2019年4月23日 ~2019年5月22日	2019年5月23日 ~2019年6月24日
当期分配金（税引前）	90円	90円	90円	90円	90円	90円
対基準価額比率	0.857%	0.845%	0.830%	0.834%	0.826%	0.830%
当期の収益	40円	35円	50円	12円	30円	36円
当期の収益以外	50円	54円	40円	77円	60円	53円
翌期繰越分配対象額	4,301円	4,247円	4,226円	4,149円	4,193円	4,139円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、「新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。

●新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

引き続き、株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。相対的に利回りが高くても、収益悪化リスクがあると考えられる銘柄については慎重な投資スタンスを維持いたしますが、改善の兆候がみられる銘柄にはリスクを考慮に入れながら投資を行います。また、相対的に利回りが低くても、悪材料の出尽くし感がある銘柄や、既存物件の収益改善などにより業績上振れ余地がある銘柄については、投資を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	第103期～第108期		項目の概要
	(2018年12月26日 ～2019年6月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	57円	0.536%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,642円です。
(投信会社)	(31)	(0.295)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.214)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	57	0.536	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

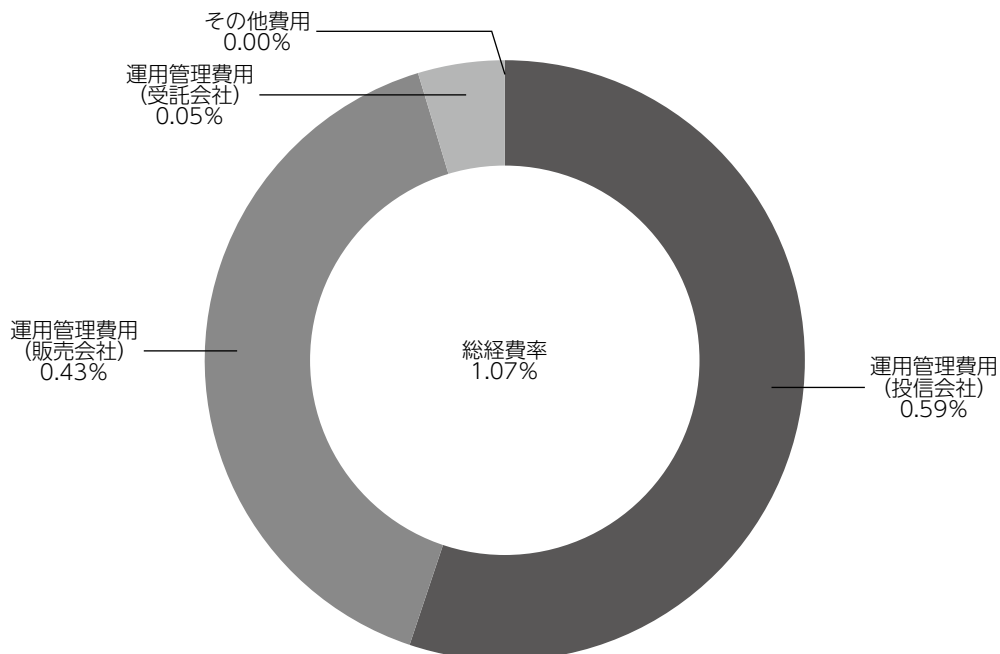
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月26日～2019年6月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 103 期 ～ 第 108 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	千□ 296,349	千円 800,000	千□ 6,164,617	千円 17,800,000

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月26日～2019年6月24日)

<りそなＪリート・アクティブ・オープン>

該当事項はございません。

<新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド>

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	第103期～第108期
	買付額
投資信託証券	百万円 608

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	第102期末	第 108 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	千□ 42,329,739	千□ 36,461,470	千円 110,190,211

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年6月24日現在)

項 目	第 108 期 末	
	評 価 額	比 率
新光J-REITアクティブ・マザーファンド	千円 110,190,211	% 98.1
コール・ローン等、その他	2,120,704	1.9
投資信託財産総額	112,310,915	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2019年1月22日現在	2019年2月22日現在	2019年3月22日現在	2019年4月22日現在	2019年5月22日現在	2019年6月24日現在
(A) 資 産	120,171,500,348円	115,788,879,638円	115,729,042,346円	113,816,283,352円	113,902,334,756円	112,310,915,901円
コール・ローン等	2,214,208,631	2,363,549,260	2,053,919,383	2,591,256,510	1,896,166,198	2,120,704,661
新光J-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	117,957,291,717	113,425,330,378	112,875,122,963	111,225,026,842	111,706,168,558	110,190,211,240
未 収 入 金	-	-	800,000,000	-	300,000,000	-
(B) 負 債	1,604,843,816	1,525,029,281	2,019,583,461	1,365,778,146	1,530,721,811	1,332,348,625
未払収益分配金	1,024,445,285	973,543,836	951,163,408	945,606,500	935,405,720	928,406,991
未払解約金	483,065,905	444,079,334	973,755,949	316,622,952	495,633,478	294,959,085
未払信託報酬	97,241,299	107,306,398	94,575,603	103,450,211	99,589,436	108,880,446
未払利息	4,846	4,240	4,048	5,967	4,043	4,565
その他未払費用	86,481	95,473	84,453	92,516	89,134	97,538
(C) 純資産総額(A-B)	118,566,656,532	114,263,850,357	113,709,458,885	112,450,505,206	112,371,612,945	110,978,567,276
元 本	113,827,253,996	108,171,537,381	105,684,823,139	105,067,388,968	103,933,968,902	103,156,332,405
次期繰越損益金	4,739,402,536	6,092,312,976	8,024,635,746	7,383,116,238	8,437,644,043	7,822,234,871
(D) 受 益 権 総 口 数	113,827,253,996口	108,171,537,381口	105,684,823,139口	105,067,388,968口	103,933,968,902口	103,156,332,405口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,416円	10,563円	10,759円	10,703円	10,812円	10,758円

○損益の状況

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
	2018年12月26日～ 2019年1月22日	2019年1月23日～ 2019年2月22日	2019年2月23日～ 2019年3月22日	2019年3月23日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月22日	2019年5月23日～ 2019年6月24日
(A) 配 当 等 収 益	△ 93,088円	△ 72,841円	△ 54,319円	△ 92,117円	△ 84,481円	△ 78,133円
受 取 利 息	-	-	-	23	-	-
支 払 利 息	△ 93,088	△ 72,841	△ 54,319	△ 92,140	△ 84,481	△ 78,133
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,762,880,837	2,645,722,600	3,103,235,872	453,384,978	2,165,102,358	484,065,511
売 買 益	5,801,462,520	2,773,138,796	3,150,832,318	472,590,567	2,181,386,479	498,782,772
売 買 損	△ 38,581,683	△ 127,416,196	△ 47,596,446	△ 19,205,589	△ 16,284,121	△ 14,717,261
(C) 信 託 報 酬 等	△ 97,327,780	△ 107,401,871	△ 94,660,056	△ 103,542,727	△ 99,678,570	△ 108,977,984
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,665,459,969	2,538,247,888	3,008,521,497	349,750,134	2,065,339,307	375,009,394
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 10,929,419,514	△ 5,352,225,899	△ 3,117,599,019	△ 622,413,038	△ 576,353,875	1,153,102,416
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,027,807,366	9,879,834,823	9,084,876,676	8,601,385,642	7,884,064,331	7,222,530,052
(配 当 等 相 当 額)	(49,377,808,829)	(46,388,430,217)	(44,797,624,416)	(44,124,070,715)	(43,026,705,733)	(42,102,785,146)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△38,350,001,463)	(△36,508,595,394)	(△35,712,747,740)	(△35,522,685,073)	(△35,142,641,402)	(△34,880,255,094)
(G) 計 (D+E+F)	5,763,847,821	7,065,856,812	8,975,799,154	8,328,722,738	9,373,049,763	8,750,641,862
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,024,445,285	△ 973,543,836	△ 951,163,408	△ 945,606,500	△ 935,405,720	△ 928,406,991
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	4,739,402,536	6,092,312,976	8,024,635,746	7,383,116,238	8,437,644,043	7,822,234,871
追 加 信 託 差 損 益 金	10,458,671,096	9,338,977,136	8,662,137,383	7,970,981,308	7,260,460,517	7,222,530,052
(配 当 等 相 当 額)	(48,811,495,040)	(45,850,001,022)	(44,378,091,184)	(44,495,007,551)	(42,404,786,737)	(42,103,701,153)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△38,352,823,944)	(△36,511,023,886)	(△35,715,953,801)	(△35,524,026,243)	(△35,144,326,220)	(△34,881,171,101)
分 配 準 備 積 立 金	153,101,164	98,417,017	293,994,533	102,548,822	1,177,183,526	599,704,819
繰 越 損 益 金	△ 5,872,369,724	△ 3,345,081,177	△ 931,496,170	△ 690,413,892	-	-

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

・信託財産に係る作成期元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期元本額 113,207,702,227円

作成期中追加設定元本額 9,501,081,710円

作成期中一部解約元本額 19,552,421,532円

・分配金の計算過程

第103期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (485,165,907円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (49,380,631,310円) 及び分配準備積立金 (123,244,272円) より分配対象収益は49,989,041,489円 (1万口当たり4,391.64円) であり、うち1,024,445,285円 (1万口当たり90円) を分配しております。

第104期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (387,827,501円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (46,390,858,709円) 及び分配準備積立金 (143,275,665円) より分配対象収益は46,921,961,875円 (1万口当たり4,337.72円) であり、うち973,543,836円 (1万口当たり90円) を分配しております。

第105期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (727,914,017円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (44,800,830,477円) 及び分配準備積立金 (94,504,631円) より分配対象収益は45,623,249,125円 (1万口当たり4,316.90円) であり、うち951,163,408円 (1万口当たり90円) を分配しております。

第106期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (130,714,819円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (44,125,411,885円) 及び分配準備積立金 (287,036,169円) より分配対象収益は44,543,162,873円 (1万口当たり4,239.47円) であり、うち945,606,500円 (1万口当たり90円) を分配しております。

第107期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (398,696,379円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (989,748,281円)、信託約款に定める収益調整金 (43,028,390,551円) 及び分配準備積立金 (100,540,772円) より分配対象収益は44,517,375,983円 (1万口当たり4,283.21円) であり、うち935,405,720円 (1万口当たり90円) を分配しております。

第108期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (134,642,928円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (240,366,466円)、信託約款に定める収益調整金 (42,103,701,153円) 及び分配準備積立金 (1,153,102,416円) より分配対象収益は43,631,812,963円 (1万口当たり4,229.67円) であり、うち928,406,991円 (1万口当たり90円) を分配しております。

■ご参考：分配金の計算過程（前記に文章で記載しているものを、表組みにまとめています。）

〔総 額〕

(単位：円)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(a)費用控除後の配当等収益	485,165,907	387,827,501	727,914,017	130,714,819	398,696,379	134,642,928
(b)費用控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	989,748,281	240,366,466
(c)収益調整金	49,380,631,310	46,390,858,709	44,800,830,477	44,125,411,885	43,028,390,551	42,103,701,153
(d)分配準備積立金	123,244,272	143,275,665	94,504,631	287,036,169	100,540,772	1,153,102,416
(e)当期分配対象収益(a+b+c+d)	49,989,041,489	46,921,961,875	45,623,249,125	44,543,162,873	44,517,375,983	43,631,812,963
(f)分配金	1,024,445,285	973,543,836	951,163,408	945,606,500	935,405,720	928,406,991
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	48,964,596,204	45,948,418,039	44,672,085,717	43,597,556,373	43,581,970,263	42,703,405,972
(h)受益権総口数(口)	113,827,253,996	108,171,537,381	105,684,823,139	105,067,388,968	103,933,968,902	103,156,332,405

〔1万口当たり〕

(単位：円)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(a)費用控除後の配当等収益	42.62	35.85	68.87	12.44	38.36	13.05
(b)費用控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	95.22	23.30
(c)収益調整金	4,338.20	4,288.63	4,239.09	4,199.72	4,139.97	4,081.54
(d)分配準備積立金	10.82	13.24	8.94	27.31	9.66	111.78
(e)当期分配対象収益(a+b+c+d)	4,391.64	4,337.72	4,316.90	4,239.47	4,283.21	4,229.67
(f)分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	4,301.64	4,247.72	4,226.90	4,149.47	4,193.21	4,139.67

○分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1万口当たり分配金(税込み)	90円	90円	90円	90円	90円	90円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

新光J－REITアクティブ・マザーファンド

第9期 運用報告書

(決算日 2019年6月24日)

『新光J－REITアクティブ・マザーファンド』は、去る2019年6月24日に第9期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券、新投資口予約権証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率		
5期 (2015年6月22日)	円	%		%	%	百万円
6期 (2016年6月22日)	25,135	22.1	3,194.47	19.2	98.6	177,232
7期 (2017年6月22日)	25,261	0.5	3,300.00	3.3	98.6	181,091
8期 (2018年6月22日)	24,883	△ 1.5	3,234.16	△ 2.0	98.2	157,066
9期 (2019年6月22日)	26,436	6.2	3,433.40	6.2	98.4	128,604
9期 (2019年6月24日)	30,221	14.3	3,935.17	14.6	98.4	110,190

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※東証 R E I T 指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※東証 R E I T 指数(配当込み)は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 R E I T 指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

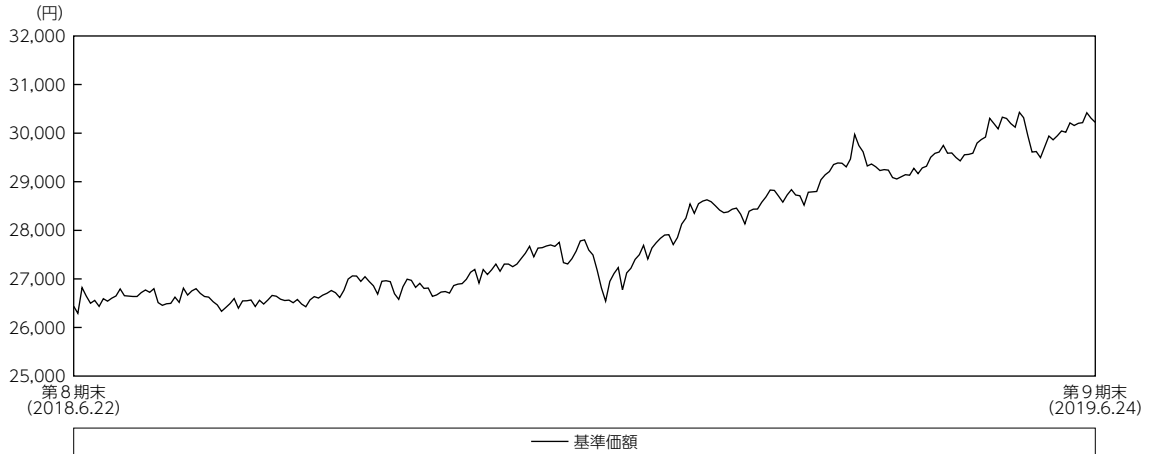
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年6月22日	円	%		%	%
	26,436	-	3,433.40	-	98.4
6月末	26,558	0.5	3,450.92	0.5	98.0
7月末	26,809	1.4	3,468.88	1.0	98.1
8月末	26,583	0.6	3,457.71	0.7	97.9
9月末	27,058	2.4	3,513.39	2.3	98.0
10月末	26,709	1.0	3,459.73	0.8	97.6
11月末	27,635	4.5	3,610.49	5.2	98.2
12月末	27,232	3.0	3,543.83	3.2	98.1
2019年1月末	28,548	8.0	3,709.11	8.0	98.0
2月末	28,703	8.6	3,728.00	8.6	97.3
3月末	29,616	12.0	3,851.10	12.2	98.2
4月末	29,587	11.9	3,822.76	11.3	97.8
5月末	29,948	13.3	3,889.57	13.3	98.2
(期末) 2019年6月24日	30,221	14.3	3,935.17	14.6	98.4

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。また、不動産投資信託証券の組入比率は高位を保ちました。

期首26,436円でスタートした基準価額は、2018年6月25日に期中安値となる26,291円を付けた後、上昇傾向となりました。好調な不動産市況などを背景に、2019年5月29日には期中高値となる30,428円を付けました。その後は、米中貿易摩擦問題の不透明感などが基準価額の上値を抑え、30,221円で2019年6月24日の期末を迎えました。

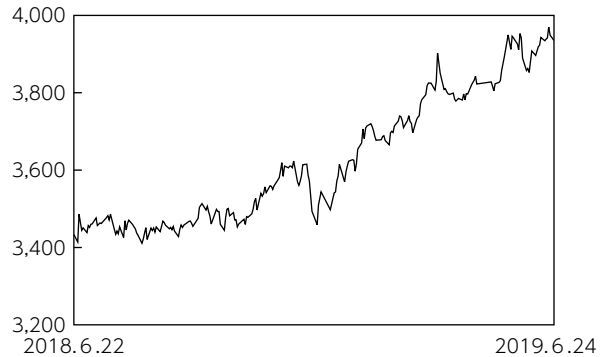
投資環境

この期間におけるJ-REIT市場は上昇しました。

三鬼商事が発表する東京都心5区のオフィス空室率が低下傾向を継続するなど、好調な不動産市場が評価され、J-REIT市場は堅調に推移しました。また、将来のリスクに備えて保有物件を売却することで売却益を内部留保する動きや、効果的な物件入れ替えなどが評価される展開となりました。米中の貿易摩擦問題を巡る懸念や長期金利の上昇などが相場の重石となる場面もみられましたが、自己投資口買いの発表や良好な決算発表などを背景にJ-REIT市場は上昇傾向となりました。

2019年に入ると、米国の金融政策が緩和方向に進むとの期待が広がったほか、世界的に長期金利が低下したことなどが市場の支援材料となりました。5月中旬には、スターアジア不動産投資法人の運用会社が、さくら総合リート投資法人に対して2投資法人の合併提案を発表したことで、J-REIT市場の再編期待が高まりました。さらに、世界的な株式指数へのJ-REIT組み入れについて検討開始との報道も、今後の資金流入期待を促し、J-REIT市場は期末にかけて底堅く推移しました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



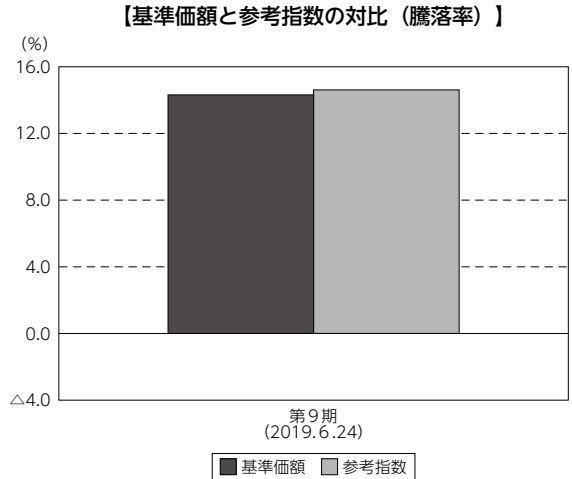
ポートフォリオについて

引き続き不動産投資信託証券への投資を実施しました。株式会社りそな銀行からの投資助言および情報提供を参考に、割高感が修正された一部の中型オフィス系銘柄や一部のホテル銘柄などの比率を徐々に高めました。一方、割高感が高まっていた住宅銘柄などの比率を徐々に低めることで、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり利益の獲得を目指し運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

足もとの好調なJ-REIT市場は、賃貸契約に裏打ちされた安定的なキャッシュフローから生み出されるインカムリターンへの選好に加え、米中貿易摩擦問題などの不透明感を背景とした株式市場からの逃避的な資金流入も押し上げの要因になっているとみています。オフィス市況のピークアウトを懸念する向きもありますが、大型・中型オフィスともに賃料引上げを受けた内部成長による増配トレンドを予想しており、既存物件収益面でアップサイドが見込めるオフィス系銘柄への選好は続くとみています。また、オフィス系以外でも賃料上昇が見込めるエリア・属性に集中したポートフォリオを持つ銘柄についても選好が強まるとみているほか、活発に実施されている物件入れ替え取引等にも注目しています。

当ファンドは、引き続き、株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。相対的に利回りが高くても、不安要素を抱える銘柄についてはリスクを考慮に入れながら、慎重に投資判断を行います。また、相対的に利回りが低くても、悪材料の出尽くし感がある銘柄や、既存物件の収益改善などにより業績上振れ余地がある銘柄については、投資を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年6月23日～2019年6月24日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2018年6月23日～2019年6月24日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		□	数	金	額	□	数	金	額
国	サンケイリアルエステート投資法人		□ 2,030		千円 212,047		□ -		千円 -
	日本アコモデーションファンド投資法人		440		226,633		2,490		1,393,403
	MCUBS MidCity投資法人		-		-		8,860		807,063
	産業ファンド投資法人		4,480		591,229		-		-
	アドバンス・レジデンス投資法人		-		-		3,790		1,132,423
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		-		-		4,610		812,239
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人		-		-		3,110		1,435,874
	GLP投資法人		2,430		270,147		8,540		1,004,558
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		-		-		8,700		2,510,565
	日本プロロジスリート投資法人		2,900		643,971		2,770		646,349
	星野リゾート・リート投資法人		-		-		260		141,222
	Oneリート投資法人		3,540		930,668		-		-
	イオンリート投資法人		-		-		5,770		743,318
	ヒューリックリート投資法人		-		-		2,820		484,316
	日本リート投資法人		560		181,700		2,550		957,791
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		-		-		16,450		274,088
	積水ハウス・リート投資法人		-		-		13,680.1		1,041,390
	ケネディクス商業リート投資法人		-		-		1,870		482,472
	ヘルスケア&メディカル投資法人		510		57,172		-		-
	サムティ・レジデンシャル投資法人		4,440		415,268		-		-
	野村不動産マスターファンド投資法人		7,850		1,228,860		25,470		3,803,672
	いちごホテルリート投資法人		-		-		710		101,190
	ラサールロジポート投資法人		-		-		10,360		1,125,780
スターアジア不動産投資法人		1,530		165,071		-		-	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		-		-		860		288,795	
投資法人みらい		-		-		-		-	
		(21,510)		(-)				
内	三菱地所物流リート投資法人		-		-		1,290		339,645

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国	CREロジスティクスファンド投資法人	□ 1,370	千円 145,626	□ -	千円 -
	日本ビルファンド投資法人	2,090	1,394,646	1,510	995,730
	日本リテールファンド投資法人	7,330	1,585,800	12,280	2,554,704
	オリックス不動産投資法人	1,040	184,305	6,930	1,274,585
	日本プライムリアルティ投資法人	900	375,726	3,080	1,358,045
	プレミアム投資法人	1,330	164,820	9,970	1,272,341
	東急リアル・エステート投資法人	1,800	328,989	-	-
	グローバル・ワン不動産投資法人	-	-	2,860	353,865
	ユナイテッド・アーバン投資法人	-	-	4,000	695,561
	森トラスト総合リート投資法人	8,760	1,468,968	-	-
	インヴェンシブル投資法人	13,580	656,726	13,600	704,220
	フロンティア不動産投資法人	-	-	3,910	1,735,390
	平和不動産リート投資法人	-	-	22,550	2,623,681
	福岡リート投資法人	-	-	11,580	1,970,393
	ケネディクス・オフィス投資法人	-	-	3,080	2,233,579
	いちごオフィスリート投資法人	-	-	7,550	728,116
	スターツプロシード投資法人	970	162,435	-	-
	大和ハウスリート投資法人	1,530	394,892	7,360	1,909,000
	内	ジャパン・ホテル・リート投資法人	12,560	1,085,619	2,070
日本賃貸住宅投資法人	-	-	12,070	1,050,184	
ジャパンエクセレント投資法人	-	-	3,040	464,069	

※金額は受渡代金。

※単位未満は、小数表示を除き切捨て。

※（ ）内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字に含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月23日～2019年6月24日)

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
投資信託証券	百万円 1,605

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月24日現在)

国内投資信託証券

銘柄	前期末	当期		末
	□数	□数	評価額	比率
	□	□	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	－	2,030	231,623	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	6,400	4,350	2,596,950	2.4
MCUBSMidCity投資法人	32,445	23,585	2,450,481	2.2
産業ファンド投資法人	－	4,480	596,736	0.5
アドバンス・レジデンス投資法人	16,170	12,380	3,905,890	3.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	24,110	19,500	3,664,050	3.3
アクティブ・プロパティーズ投資法人	5,792	2,682	1,247,130	1.1
GLP投資法人	43,619	37,509	4,504,830	4.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	15,646	6,946	2,111,584	1.9
日本プロロジスリート投資法人	20,095	20,225	5,042,092	4.6
星野リゾート・リート投資法人	3,190	2,930	1,608,570	1.5
Oneリート投資法人	980	4,520	1,263,792	1.1
イオンリート投資法人	32,370	26,600	3,633,560	3.3
ヒューリックリート投資法人	15,030	12,210	2,274,723	2.1
日本リート投資法人	8,710	6,720	2,866,080	2.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	117,710	101,260	1,842,932	1.7
積水ハウス・リート投資法人	63,878.1	50,198	4,030,899	3.7
ケネディクス商業リート投資法人	10,300	8,430	2,226,363	2.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	1,020	1,530	193,545	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	2,470	6,910	760,100	0.7
野村不動産マスターファンド投資法人	43,919	26,299	4,294,626	3.9
いちごホテルリート投資法人	7,810	7,100	895,310	0.8
ラサールロジポート投資法人	28,430	18,070	2,285,855	2.1
スターアジア不動産投資法人	3,010	4,540	538,444	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,410	1,550	560,325	0.5

銘 柄	前 期 末	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
投資法人みらい	7,170	28,680	1,451,208	1.3%
森トラスト・ホテルリート投資法人	8,380	8,380	1,163,982	1.1%
三菱地所物流リート投資法人	1,290	-	-	-
C R E ロジスティクスファンド投資法人	3,100	4,470	535,059	0.5%
日本ビルファンド投資法人	566	1,146	866,376	0.8%
日本リテールファンド投資法人	30,550	25,600	5,542,400	5.0%
オリックス不動産投資法人	33,487	27,597	5,433,849	4.9%
日本プライムリアルティ投資法人	11,193	9,013	4,371,305	4.0%
プレミア投資法人	31,870	23,230	3,287,045	3.0%
東急リアル・エステート投資法人	-	1,800	334,440	0.3%
グローバル・ワン不動産投資法人	14,448	11,588	1,540,045	1.4%
ユナイテッド・アーバン投資法人	8,961	4,961	892,483	0.8%
森トラスト総合リート投資法人	-	8,760	1,528,620	1.4%
インヴィンシブル投資法人	41,931	41,911	2,468,557	2.2%
フロンティア不動産投資法人	8,004	4,094	1,950,791	1.8%
平和不動産リート投資法人	36,373	13,823	1,725,110	1.6%
福岡リート投資法人	20,370	8,790	1,527,702	1.4%
ケネディクス・オフィス投資法人	6,808	3,728	2,874,288	2.6%
いちごオフィスリート投資法人	36,260	28,710	2,914,065	2.6%
スターツプロシード投資法人	5,490	6,460	1,131,146	1.0%
大和ハウスリート投資法人	23,738	17,908	4,566,540	4.1%
ジャパン・ホテル・リート投資法人	24,456	34,946	3,019,334	2.7%
日本賃貸住宅投資法人	32,418	20,348	1,694,988	1.5%
ジャパンエクセレント投資法人	15,280	12,240	1,996,344	1.8%
合 計	907,657.1	760,737	108,442,173	
	□ 数 ・ 金 額			
	銘 柄 数 < 比 率 >	45	48	< 98.4% >

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

※サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS Mid City 投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、C R E ロジスティクスファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載。）

○投資信託財産の構成

(2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 108,442,173	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,748,673	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	110,190,846	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	110,190,846,063円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,157,986,138
投 資 証 券(評価額)	108,442,173,500
未 収 配 当 金	590,686,425
(B) 負 債	2,493
未 払 利 息	2,493
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	110,190,843,570
元 本	36,461,470,911
次 期 繰 越 損 益 金	73,729,372,659
(D) 受 益 権 総 口 数	36,461,470,911口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	30,221円

○損益の状況 (2018年6月23日～2019年6月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,963,841,157円
受 取 配 当 金	4,964,729,663
そ の 他 収 益 金	5
支 払 利 息	△ 888,511
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,622,246,931
売 買 益	11,751,063,348
売 買 損	△ 1,128,816,417
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	15,586,088,088
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	79,957,879,271
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	753,410,353
(F) 解 約 差 損 益 金	△22,568,005,053
(G) 計 (C+D+E+F)	73,729,372,659
次 期 繰 越 損 益 金(G)	73,729,372,659

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	
期首元本額	48,646,876,211円
期中追加設定元本額	446,589,647円
期中一部解約元本額	12,631,994,947円
期末元本の内訳	
りそなJリート・アクティブ・オープン	36,461,470,911円
合 計	36,461,470,911円